



厚生労働省北海道労働局発表

平成 25 年 1 月 29 日

担	厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業対策課
当	職業対策課長 高田 博和 高齢者対策担当官 小笠原 淳 電話 011(709)2311 (内線3683)

外国人雇用状況の届出状況（平成24年10月末現在）

外国人雇用状況の届出に基づき、平成24年10月末現在の届出状況を集計したものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は2,244か所（前年同期比 63か所、2.9%増）。
- ② 外国人労働者数は9,250人（前年同期比 153人、1.6%減）。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く6,456人で、外国人労働者全体の69.8%。次いでアメリカ、フィリピンの順で、それぞれ423人（4.6%）、410人（4.4%）。【別表1】
- ④ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所数は、「農業、林業」が最も多く、全体に占める割合は21.3%。また、事業所に雇用される外国人労働者数は、「製造業」で最も多く、全体に占める割合は37.2%。【別表3】
- ⑤ 事業所規模別では、外国人を雇用する事業所、外国人労働者ともに「30人未満の事業所」が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ56.0%、32.6%。【別表6】

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

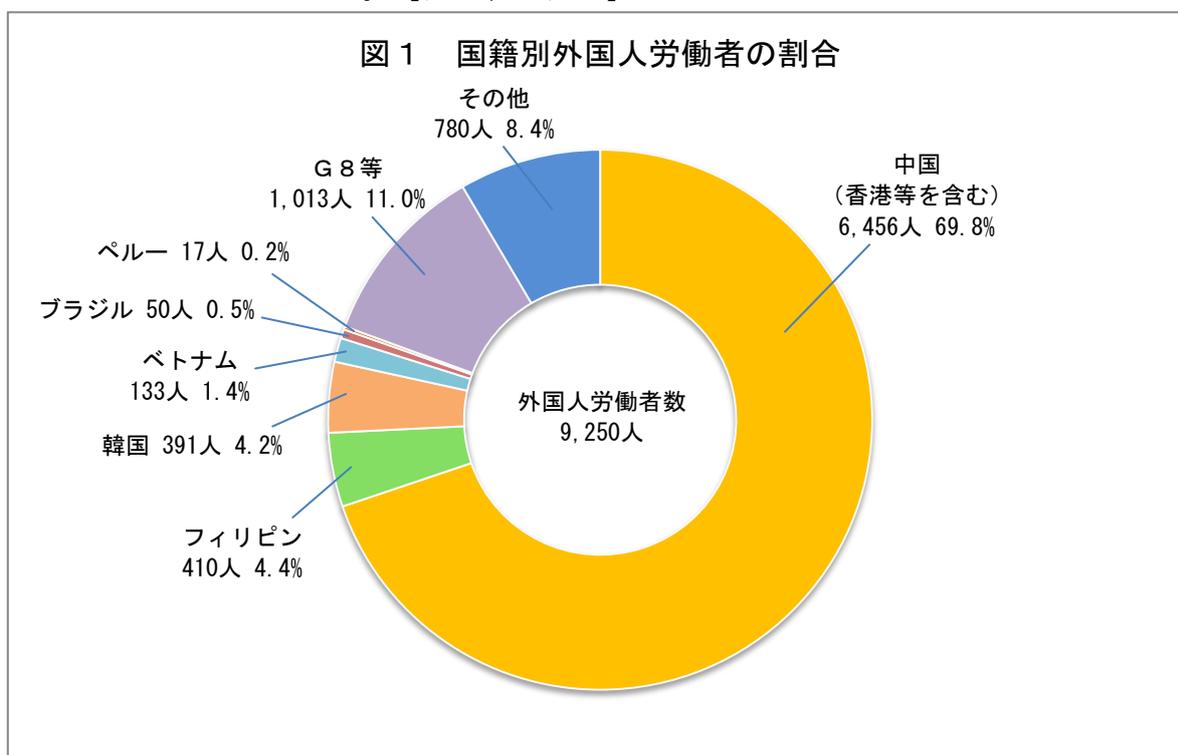
II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

平成 24 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 2,244 か所であり、外国人労働者数は 9,250 人であった。【別表 2】これは平成 23 年 10 月末現在の 2,181 か所、9,403 人に対し、それぞれ 63 か所 (2.9%) の増、153 人 (1.6%) の減となった。

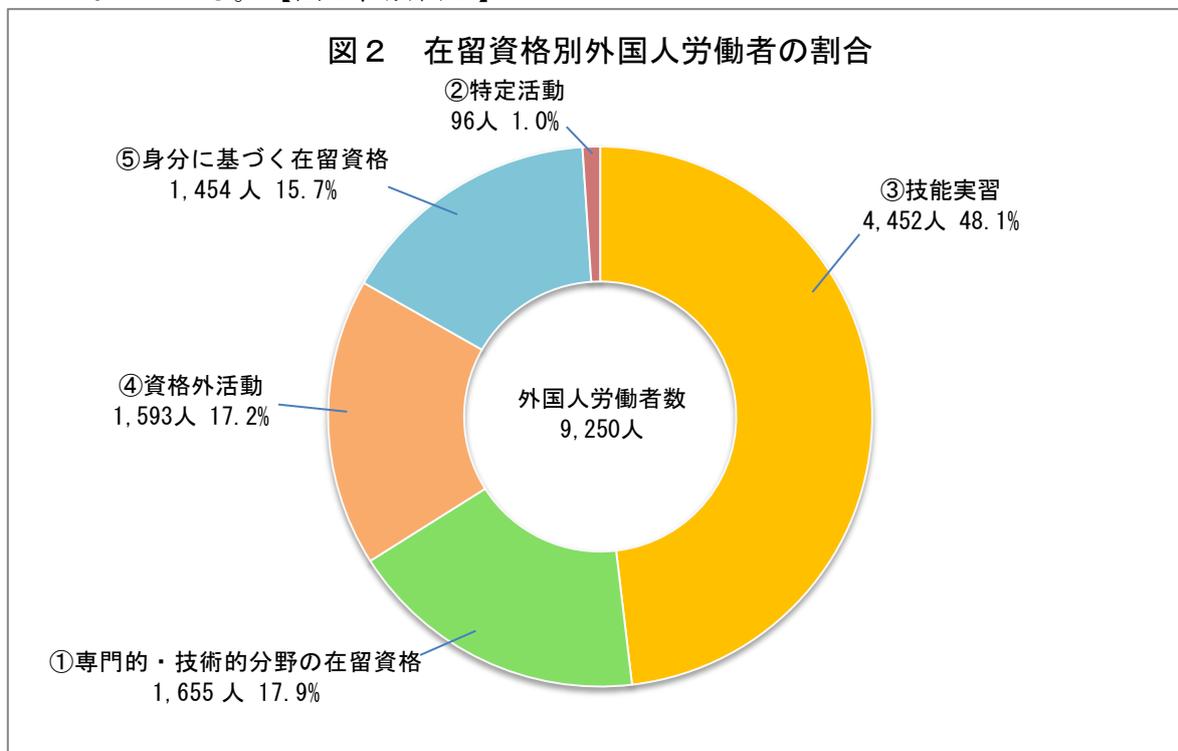
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国 (香港等を含む。以下同じ。) が外国人労働者数全体の 69.8% を占め、次いで、G 8 等^{※1}のうちアメリカが 4.6%、次に、フィリピンが 4.4%、韓国が 4.2%となっている。【図 1、別表 1】



※1 G 8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の48.1%、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格※2」が17.9%、「資格外活動」が17.2%となっている。【図2、別表1】

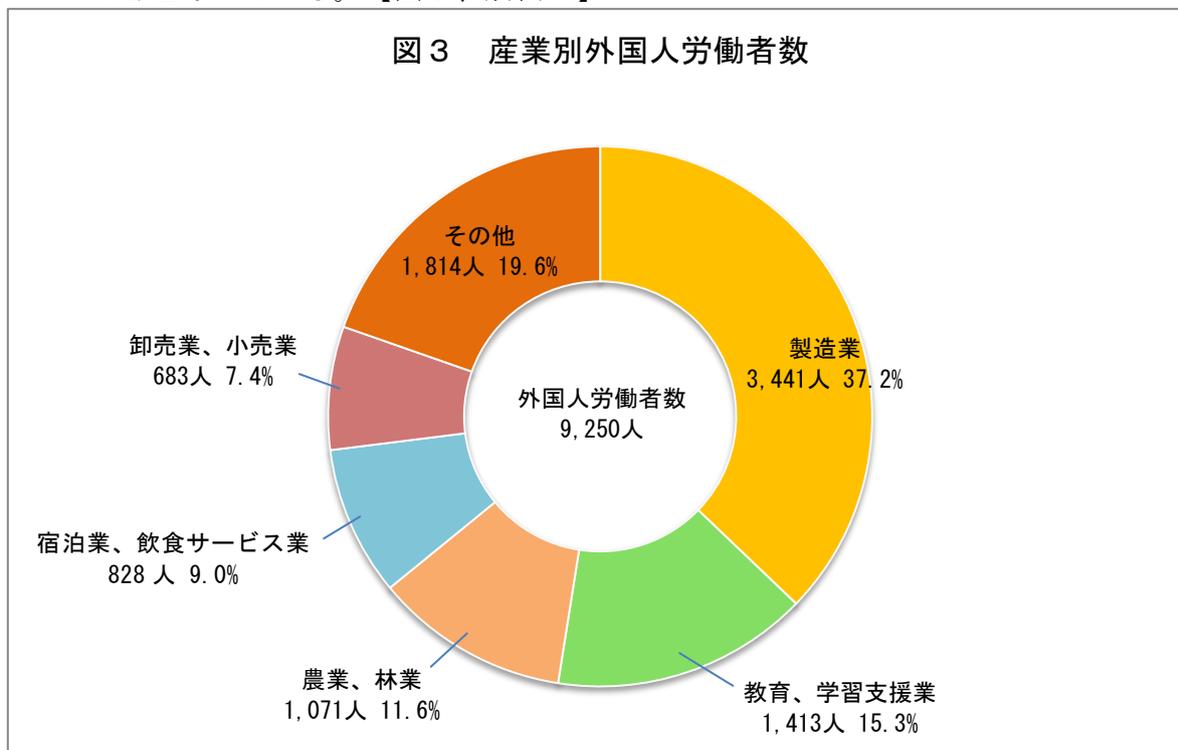


(3) 国籍別・在留資格別にみると、外国人労働者数全体の69.8%を占める中国については、「技能実習」が63.7%、「資格外活動」が18.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」が9.4%となっている。【別表1】

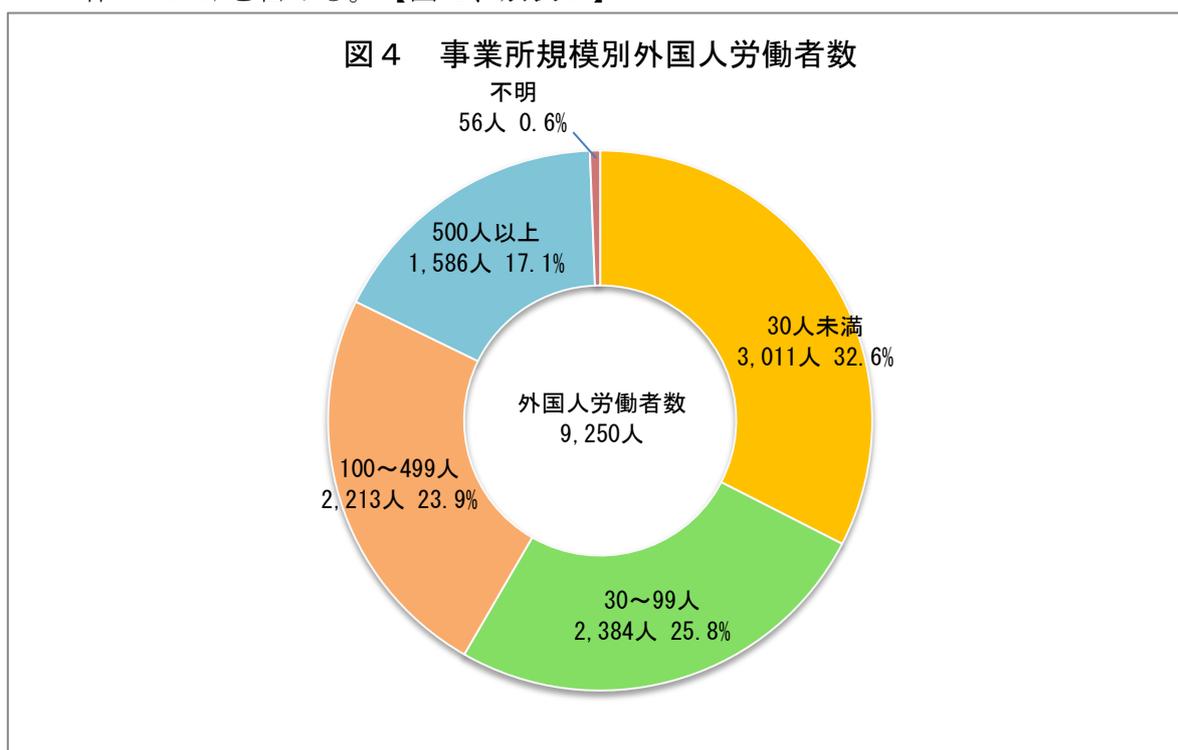
※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が 37.2%を占め、次いで「教育、学習支援業」が 15.3%、「農業、林業」が 11.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が 9.0%、「卸売業、小売業」が 7.4%となっている。【図 3、別表 3】

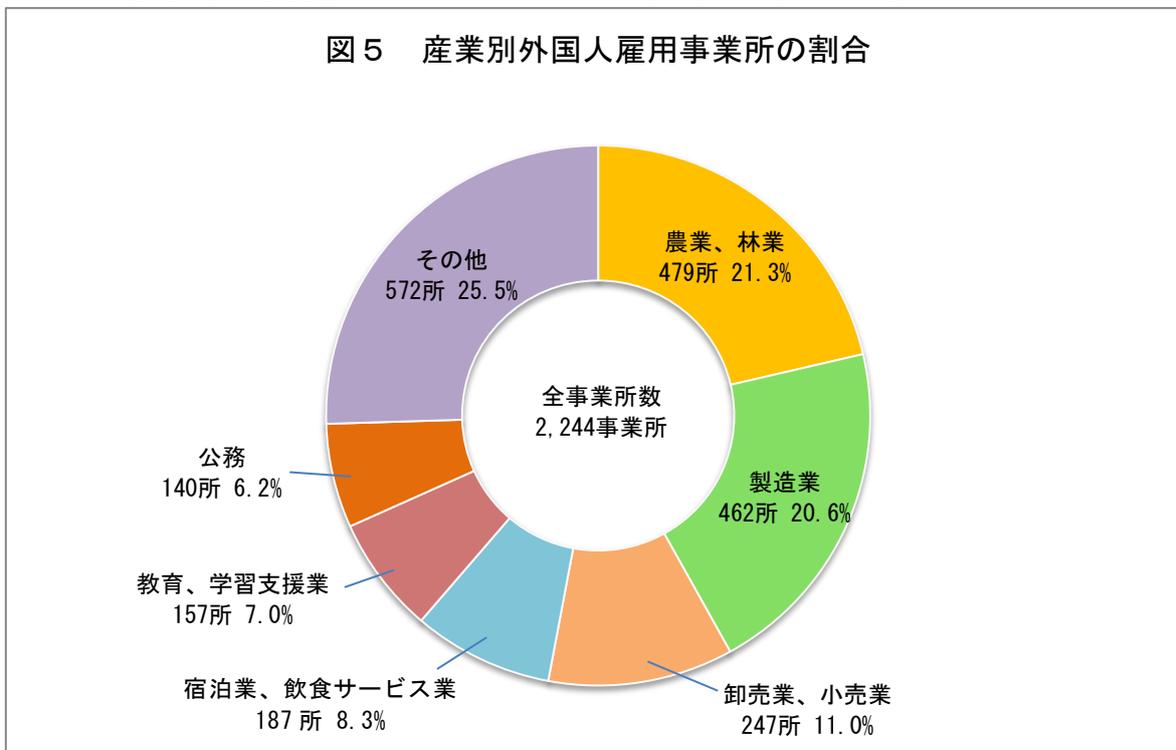


(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 32.6%を占める。【図 4、別表 6】

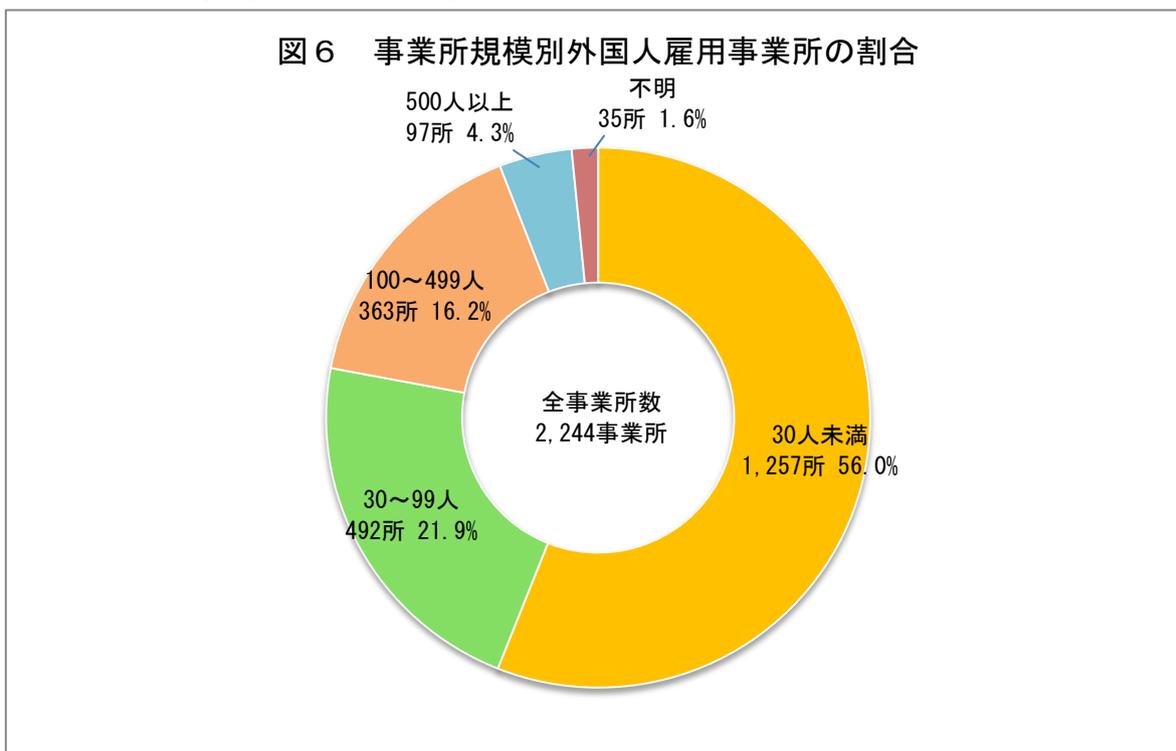


4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「農業、林業」が21.3%を占め、次いで、「製造業」が20.6%、「卸売業、小売業」が11.0%となっている。【図5、別表3】



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の56.0%を占める。【図6、別表6】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成24年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表4）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表5）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表6）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位:人

	総数	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	資格外活動		身分に基づく在留資格					不明
		計	うち技術	うち人文知識 ・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	9,250	1,655 (17.9%)	191 (2.1%)	541 (5.8%)	96 (1.0%)	4,452 (48.1%)	1,418 (15.3%)	175 (1.9%)	1,454 (15.7%)	911 (9.8%)	441 (4.8%)	15 (0.2%)	87 (0.9%)	- (0.0%)
中国 (香港等を含む)	6,456 【69.8%】	610 (9.4%)	144 (2.2%)	294 (4.6%)	37 (0.6%)	4,114 (63.7%)	1,104 (17.1%)	119 (1.8%)	472 (7.3%)	303 (4.7%)	127 (2.0%)	12 (0.2%)	30 (0.5%)	- (0.0%)
韓国	391 【4.2%】	122 (31.2%)	7 (1.8%)	49 (12.5%)	23 (5.9%)	5 (1.3%)	81 (20.7%)	8 (2.0%)	152 (38.9%)	107 (27.4%)	39 (10.0%)	1 (0.3%)	5 (1.3%)	- (0.0%)
フィリピン	410 【4.4%】	55 (13.4%)	12 (2.9%)	2 (0.5%)	4 (1.0%)	136 (33.2%)	14 (3.4%)	2 (0.5%)	199 (48.5%)	128 (31.2%)	54 (13.2%)	- (0.0%)	17 (4.1%)	- (0.0%)
ベトナム	133 【1.4%】	16 (12.0%)	5 (3.8%)	5 (3.8%)	- (0.0%)	87 (65.4%)	19 (14.3%)	1 (0.8%)	10 (7.5%)	2 (1.5%)	4 (3.0%)	- (0.0%)	4 (3.0%)	- (0.0%)
ブラジル	50 【0.5%】	4 (8.0%)	- (0.0%)	1 (2.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	3 (6.0%)	1 (2.0%)	42 (84.0%)	28 (56.0%)	8 (16.0%)	- (0.0%)	6 (12.0%)	- (0.0%)
ペルー	17 【0.2%】	8 (47.1%)	- (0.0%)	1 (5.9%)	- (0.0%)	- (0.0%)	1 (5.9%)	- (0.0%)	8 (47.1%)	8 (47.1%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
G8等	1,013 【11.0%】	572 (56.5%)	6 (0.6%)	144 (14.2%)	18 (1.8%)	2 (0.2%)	20 (2.0%)	6 (0.6%)	395 (39.0%)	243 (24.0%)	138 (13.6%)	1 (0.1%)	13 (1.3%)	- (0.0%)
うちアメリカ	423 【4.6%】	240 (56.7%)	3 (0.7%)	35 (8.3%)	- (0.0%)	- (0.0%)	6 (1.4%)	1 (0.2%)	176 (41.6%)	122 (28.8%)	51 (12.1%)	- (0.0%)	3 (0.7%)	- (0.0%)
うちイギリス	117 【1.3%】	73 (62.4%)	- (0.0%)	20 (17.1%)	2 (1.7%)	- (0.0%)	1 (0.9%)	- (0.0%)	41 (35.0%)	28 (23.9%)	13 (11.1%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
その他	780 【8.4%】	268 (34.4%)	17 (2.2%)	45 (5.8%)	14 (1.8%)	108 (13.8%)	176 (22.6%)	38 (4.9%)	176 (22.6%)	92 (11.8%)	71 (9.1%)	1 (0.1%)	12 (1.5%)	- (0.0%)

注1: []内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比を示す。

注2: 在留資格「特定活動」()は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数	構成比	外国人労働者数	構成比
北海道計	2,244	100.0	9,250	100.0
札幌	455	20.3	1,389	15.0
函館	149	6.6	761	8.2
旭川	104	4.6	338	3.7
帯広	156	7.0	442	4.8
北見	65	2.9	368	4.0
紋別	88	3.9	564	6.1
小樽	77	3.4	332	3.6
滝川	27	1.2	135	1.5
釧路	90	4.0	315	3.4
室蘭	39	1.7	175	1.9
岩見沢	22	1.0	67	0.7
稚内	73	3.3	424	4.6
岩内	40	1.8	139	1.5
留萌	23	1.0	162	1.8
名寄	50	2.2	261	2.8
浦河	32	1.4	98	1.1
網走	39	1.7	221	2.4
苫小牧	212	9.4	437	4.7
根室	96	4.3	413	4.5
札幌東	178	7.9	950	10.3
札幌北	150	6.7	1,060	11.5
千歳	79	3.5	199	2.2

注: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(北海道計)に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数	構成比	外国人労働者数	構成比
全産業計	2,244	100.0	9,250	100.0
A 農業、林業	479	21.3	1,071	11.6
B 漁業	27	1.2	59	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.1	4	0.0
D 建設業	60	2.7	88	1.0
E 製造業	462	20.6	3,441	37.2
うち 食料品製造業	358	16.0	3,049	33.0
うち 繊維工業	35	1.6	197	2.1
うち 金属製品製造業	10	0.4	27	0.3
うち 生産用機械器具製造業	5	0.2	56	0.6
うち 電気機械器具製造業	3	0.1	4	0.0
うち 輸送用機械器具製造業	3	0.1	13	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1	3	0.0
G 情報通信業	59	2.6	205	2.2
H 運輸業、郵便業	51	2.3	145	1.6
I 卸売業、小売業	247	11.0	683	7.4
J 金融業、保険業	5	0.2	24	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	26	1.2	90	1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	63	2.8	97	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	187	8.3	828	9.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	66	2.9	150	1.6
O 教育、学習支援業	157	7.0	1,413	15.3
P 医療、福祉	76	3.4	110	1.2
うち 医療業	37	1.6	63	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	38	1.7	46	0.5
Q 複合サービス事業	28	1.2	251	2.7
R サービス業(他に分類されないもの)	104	4.6	243	2.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	19	0.8	32	0.3
うち その他の事業サービス業	51	2.3	164	1.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	140	6.2	343	3.7
T 分類不能の産業	1	0.0	2	0.0

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4)在留資格別・産業別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	9,250	3,441	37.2	683	7.4	828	9.0	1,413	15.3	243	2.6	
専門的・技術的分野の在留資格	1,655	78	4.7	149	9.0	186	11.2	449	27.1	33	2.0	
うち技術	191	26	13.6	11	5.8	2	1.0	5	2.6	10	5.2	
うち人文知識・国際業務	541	46	8.5	128	23.7	71	13.1	83	15.3	20	3.7	
特定活動	96	17	17.7	5	5.2	27	28.1	4	4.2	1	1.0	
技能実習	4,452	3,049	68.5	109	2.4	35	0.8	-	0.0	14	0.3	
活資格動外	留学	1,418	61	4.3	242	17.1	382	26.9	533	37.6	46	3.2
	その他	175	26	14.9	24	13.7	53	30.3	17	9.7	19	10.9
身分に基づく在留資格	1,454	210	14.4	154	10.6	145	10.0	410	28.2	130	8.9	
うち永住者	911	109	12.0	87	9.5	80	8.8	311	34.1	75	8.2	
うち日本人の配偶者等	441	81	18.4	53	12.0	45	10.2	94	21.3	45	10.2	
うち永住者の配偶者等	15	4	26.7	1	6.7	5	33.3	1	6.7	-	0.0	
うち定住者	87	16	18.4	13	14.9	15	17.2	4	4.6	10	11.5	
不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表5) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位:人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,250		3,441	37.2	205	2.2	683	7.4	828	9.0	1,413	15.3	243	2.6
中国 (香港等を含む)	6,456		3,139	48.6	161	2.5	498	7.7	557	8.6	498	7.7	113	1.8
韓国	391		14	3.6	5	1.3	44	11.3	86	22.0	126	32.2	20	5.1
フィリピン	410		59	14.4	7	1.7	20	4.9	19	4.6	21	5.1	67	16.3
ベトナム	133		66	49.6	2	1.5	10	7.5	12	9.0	7	5.3	3	2.3
ブラジル	50		19	38.0	4	8.0	1	2.0	8	16.0	11	22.0	1	2.0
ペルー	17		2	11.8	-	0.0	1	5.9	2	11.8	1	5.9	-	0.0
G8等	1,013		14	1.4	12	1.2	49	4.8	32	3.2	502	49.6	13	1.3
うちアメリカ	423		3	0.7	6	1.4	7	1.7	6	1.4	219	51.8	3	0.7
うちイギリス	117		-	0.0	-	0.0	1	0.9	3	2.6	73	62.4	-	0.0
その他	780		128	16.4	14	1.8	60	7.7	112	14.4	247	31.7	26	3.3

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表6)事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位:所、人、%

		事業所数	構成比	外国人労働者数	構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数
全事業所規模計		2,244	100.0	9,250	100.0	4.1
事業所労働者数	30人未満	1,257	56.0	3,011	32.6	2.4
	30～99人	492	21.9	2,384	25.8	4.8
	100～499人	363	16.2	2,213	23.9	6.1
	500人以上	97	4.3	1,586	17.1	16.4
	不明	35	1.6	56	0.6	1.6

注: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表)外国人雇用事業所及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成21年	1,555	19.1	6,125	16.3
平成22年	1,874	20.5	8,145	33.0
平成23年	2,181	16.4	9,403	15.4
平成24年	2,244	2.9	9,250	1.6